

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都千代田区丸の内一丁目6番5号  
三菱地所物流リート投資法人  
代表者名 執行役員 坂川 正樹  
(コード番号 3481)

資産運用会社名  
三菱地所投資顧問株式会社  
代表者名 取締役社長 荒木 治彦  
問合せ先 専務取締役物流リート部長 坂川 正樹  
TEL:03-3218-0030

### 新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

三菱地所物流リート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2021年2月18日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、本日開催の本投資法人役員会において、発行価格及び売出価格等を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 公募による新投資口発行（一般募集）

- (1) 募集投資口数 41,000口  
上記募集投資口数のうち12,390口が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国及びカナダを除きます。）の海外投資家に対して販売されます。
  - (2) 払込金額 1口当たり金390,402円  
（発行価額）
  - (3) 払込金額 16,006,482,000円  
（発行価額）の総額
  - (4) 発行価格 1口当たり金403,650円  
（募集価格）
  - (5) 発行価格 16,549,650,000円  
（募集価格）の総額
  - (6) 申込期間 2021年3月2日（火）から2021年3月3日（水）まで
  - (7) 払込期日 2021年3月5日（金）
  - (8) 受渡期日 2021年3月8日（月）
- （注）引受人は払込金額（発行価額）で買取受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

#### 2. 投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

- (1) 売出投資口数 2,050口
- (2) 売出価格 1口当たり金403,650円
- (3) 売出価額の総額 827,482,500円
- (4) 申込期間 2021年3月2日（火）から2021年3月3日（水）まで
- (5) 受渡期日 2021年3月8日（月）

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含み、以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成されるプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人から入手することができ、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

### 3. 第三者割当による新投資口発行

- (1) 払込金額 1口当たり金390,402円  
(発行価額)
- (2) 払込金額 800,324,100円(上限)  
(発行価額)の総額
- (3) 申込期間 2021年4月5日(月)  
(申込期日)
- (4) 払込期日 2021年4月6日(火)

(注) 上記(3)に記載の申込期間(申込期日)までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。

#### <ご参考>

#### 1. 発行価格及び売出価格の算定

- (1) 算定基準日及びその価格 2021年3月1日(月) 414,000円
- (2) ディスカウント率 2.50%

#### 2. シンジケートカバー取引期間

2021年3月4日(木)から2021年4月2日(金)まで

#### 3. 今回の調達資金の使途

一般募集における手取金16,006,482,000円については、2021年2月18日付で公表した「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の本投資法人による新たな特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項における意味を有します。以下同じです。)の取得資金の一部に充当します。なお、一般募集と同日付をもって決議された第三者割当による新投資口発行の手取金上限800,324,100円については、借入金の返済資金の全部又は一部に充当します。残額が生じた場合には手元資金とし、実際に支出を行うまでの間は金融機関に預け入れ、将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当します。

以上

\*本投資法人のホームページアドレス：<https://mel-reit.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含み、以下「1933年米国証券法」といいます。)に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成されるプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人から入手することができ、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。